

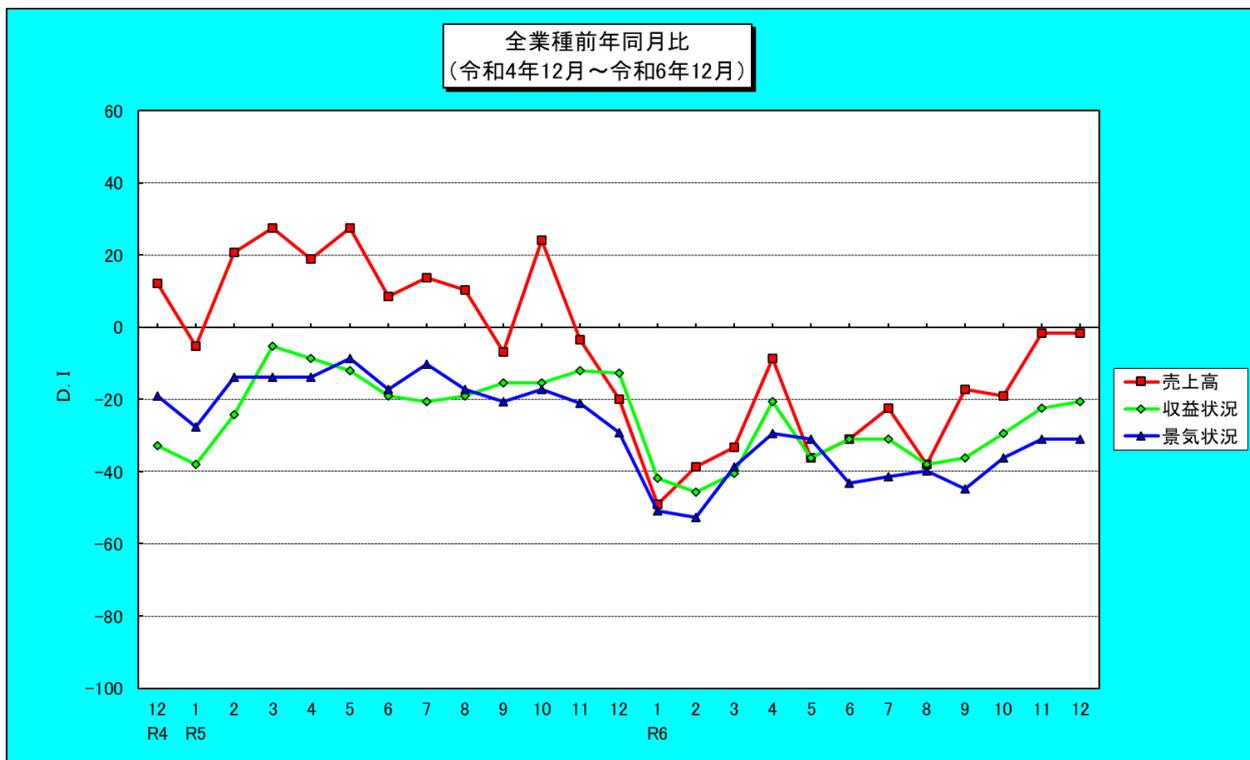
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

令和6年12月分

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、2項目が上昇、4項目が横ばい、3項目が悪化となった。製造業・非製造業においても、物価上昇や価格転嫁、人件費増加等の課題が影響し、経営環境が悪化したことで、事業継続が困難との声が増えてきている。また人手不足の問題が深刻化している。製造業においては、9項目中、5項目が上昇し、4項目が悪化となった。原材料・エネルギー価格等の生産コストに加え、人件費が増加し、収益改善の目途が立たない。海外需要も減少し、自動車関連の影響を受け国内市場も停滞している。悪化していたのは、地震と豪雨災害の自粛ムードが影響し、迎春関連の売上、盛り上がりも低調であった菓子製造業、後継者不足と長引く印刷需要の激減から廃業を検討する事業者が増えている印刷業、金地金の高騰が継続し、厳しい状況が続いている金箔製造業などであった。一方、好調であったのは、残業が続く事業者もあり、全体的に順調推移している一般機械機器製造業、能登半島豪雨で被災した輪島・珠洲での木造仮設住宅の建設が追加となり売上が増加した木材製造業などであった。非製造業は、8項目中、1項目が上昇し、7項目が悪化となった。物価高により個人消費が低迷し、売上は減少傾向。またエネルギー価格・物価が高騰し、収益悪化は継続している。人手不足の問題と燃料価格高騰による更なる物価高騰が懸念される。悪化していたのは、能登からの魚の入荷量が減少し、売上も減少した鮮魚卸売業、物価高による個人消費の低迷と価格転嫁に苦慮している商店街（金沢市）、営業を再開していない旅館が多く売上がない中で税金等の支払いが悩みである宿泊業（能登方面）。一方、好調であったのは、昨対は下回っているものの、ふるさと納税商品等の注文が入り、師走らしい忙しさであった九谷焼卸売業、昨年より寒い日が多かったため、冬物商品が動き、売上が増加した衣類小売業などであった。
- 2025年の見通しについて調査したところ、全業種では、2025年の事業活動は2024年と比較して「変わらない」が43.4%と最も多く、「悪くなる」が39.6%、「良くなる」が17.0%であった。業種間においては、製造業では「悪くなる」が、非製造業では「変わらない」が最も多い結果となった。2024年はコロナ禍から回復しつつあったものの、1月1日に能登半島地震が発生し、石川県内の多くの企業に大きなマイナスの影響を与えた。2025年も大幅な回復は見込めないとみている事業者が多いことが伺える。また、原油・原材料価格や電気料金等の高騰分の価格転嫁に苦慮し収益悪化しており、人手不足も問題となっている。また物価高騰に伴い、個人消費も低迷している。さらに中国やアメリカ等の海外情勢も不安要素が残り、先行きは不透明である。その一方で、能登半島地震と奥能登豪雨の発生した2024年が悪すぎたため、2025年は良くなるという声もあった。製造業についてみると、「悪くなる」が48.1%と最も多く、「変わらない」は44.4%、「良くなる」が7.4%であった。「悪くなる」と回答した理由は、「物価の上昇」が最も多く、次いで「人手不足」や「受注の減少」等との回答が続いた。特に「窯業・土石製品製造業」、「一般機械製造業」で多くみられた。アメリカの経済政策（関税）を不安視する声もあった。非製造業では、「変わらない」が42.3%と最も多く、「悪くなる」が30.8%、「良くなる」が26.9%であった。「悪くなる」と回答した理由は、「個人消費の低迷」と「原材料・電気料金等の高騰」が最も多かった。「商店街」や「サービス業」からは2024年は能登半島地震の影響がひどかったため、2025年は良くなる見込みという意見が多かった。その一方で、物価高騰による個人消費の低迷が深刻なようであった。

◇全業種の前年同月比推移（R4.12～R6.12）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味料製造業	12月末の出荷は好調に推移し、売上は1割を超える増加となった。インパウンド需要、コロナ禍からの脱却や復興応援等の理由が考えられる。また年末年始の9連休や商業施設の年始休業の拡大に備えた動きも要因として考えられる。ただし、長引く円安がもたらす物価高・原材料高の影響で収益はそれほどではない。
		パン・菓子製造業	12月の年末商戦を迎えるものの、やはり地震と豪雨災害で自粛ムードは当然であり、迎春関連の品々(福物、祝い菓子、特に鏡餅類等)は昔と比較しても、減少幅が大きく年末の盛り上がりも低調であったとのこと。更に能登地区は現在においても通常営業には至っておらず、今後の人口減少を考えると深刻な局面である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	能登半島地震から約一年とまだまだ復興半ばではあるが、織物も試練の真っ只中である。合繊織物の中心であるインテリアに関しては、好不調の波が激しく、また織物の種類によって受注量の違いが見受けられる。高級ゾーンについては動きが鈍く我儘の時である。和装の方も一段と高齢化が進み、後継者不足と織機の老朽化による台数不足が常態化しており、深刻な状況である。 対前年同月比の生産高は絹織物は12%減少、合繊が11%増加し、全体で11%増加した。絹織物の生産が低下しているが、産業資材が好調である。 織物生産高は3ヶ月ぶりに前年比増となった。品種別では、ナイロンは前年対比0.2ポイントの減少、ポリエステルは前年対比6.0ポイントの増加となり、織物全体としては前年対比3.8ポイントの増加となっている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関して、前年同期比で約50%の増加がみられ、収益状況も改善している。状況が改善した結果ではなく、一時的なものだと考えられる。消費の回復が見られない中で呉服の市場規模が年々縮小している。景気回復の有効な施策が実施され、市場が活気づき積極的な消費が行われることを期待している。
		ねん糸等製造業	欧州・中国需要の低迷を要因として売上・収益共に低水準のままである。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	12月度の売上は前年と比較すると16%と大きく増加している。プレカット工場全体での稼働率をみると、11月から徐々に増加傾向にある。12月に大きく増加した要因は、9月22日の能登半島豪雨によって震災被害を受けた輪島や珠洲に対して木造仮設住宅の建築が追加になったことである。また住宅価格高騰による購入者が減少し、住宅の着工率が大きく減少しているが、今後少しずつ回復する見込みである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和6年12月の取扱量は917㎡(前年比-441㎡)で売上金額は18,260千円(前年比+537千円)、平均単価は19,907円(前年比+6,856円)であった。市況は概ね堅調な値動きだが、林道の復旧工事等が遅れて入荷しており減少。先行き不透明感が拭えない。しかし、来年から大いに盛り上げ、いいスタートが切れるように引き続き努力していきたい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	12月は年間通して最も繁忙期に当たったため、加工の仕事に関しては前月を上回る仕事量であった。前年同月比でもプラスとなった。売上に関して販売価格を昨年よりも落としているが、前年同月比で売上、利益共にプラスとなっている。しかし、年明け早々には大手製材メーカーの値上げが発表され、一部の木材では欠品が出始めている。しかし1月2月は閑散期になるため、仕入れに関しては慎重にならざるを得ない状況である。
		印刷	印刷業
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷はほぼ同じ、合材用アスファルト向け出荷は59.6%、全出荷量は7.8%の増加となった。
		陶磁器・関連連 製品製造業	年末・干支商品の需要があり少しプラスとなった。
		生コンクリート製造業	令和6年12月の県内の生コン向け出荷量は前年同月比103.2%の結果となった。各地区の状況について、前年同月比でプラスの出荷となったのは、南加賀地区が102.6%、羽咋鹿島地区が182.2%、七尾地区が264.3%で能登地区が172.3%であった。プラスの要因としては羽咋鹿島・七尾・能登地区は災害復旧工事で漁港復旧工事や一般住宅の建設や建替・補修に関する出荷であり、南加賀地区については昨年の出荷が少なかったことである。マイナスの出荷となったのは、金沢地区が81.1%、鶴来白峰地区が98.2%であった。なお、官公需・民需の前年同月比は官公需89.0%、民需108.7%であった。
		砕石製造業	組合が受注した民間の団地造成工事に係る売上は2,069千円であった。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	エネルギー、原材料や物価の高騰の他、最低賃金の引き上げや人材不足に加え、時間外労働の上限規制などの働き方改革により、経営環境は厳しく、これまでと同様に厳しいかじ取りを強いられている。その中でも原材料費や水道光熱費、輸送コスト等の高騰に価格転嫁が追い付かない一部の組合企業では、収益が圧迫され、利益確保が厳しい状況にある。
		非鉄金属・合金圧延業	年末にもかかわらず外国人観光客が多く、店舗での箔貼り体験は人気であるが、工芸品の売上には繋がっていない。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	12月の売上は対前月比5.9%減少、対前年同月比16.3%減少であった。低調かつ横ばいの状況が続いている。
鉄素形材製造業		建機業界は引き続き減産傾向にあり、2024年全体でも厳しい年となった。パワーショベルに関して中国メーカーの低価格路線もあり、諸外国での市場が奪われていると推測する。大手の製造業は無人化生産やグローバル化を加速させており、特に中小企業の人材確保、技術承継、生産性向上やIT化等の課題対応が急務となってきている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	モノづくりの市場が減少する中で技術の継承が難しく、人手不足による生産の平準化もままならない。事業そのものの継続性が益々困難になっていく模様である。	
		一般産業用機械・装置製造業	建設業では人手不足、コスト高の影響で中小案件については計画の延期や見合わせを行っていた。しかし、ここに来て大型案件についても採算が合わない等の理由から、計画の見直しや延期が散見され始め、状況としては悪い。	
	一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的には伸び悩みあるいは落ち込みがみられるところが増えている。とくに中国経済の急速な減速はあらゆる製造業の分野にも及んでいる。世界各地での紛争の激化によって世界経済の先行き不透明感は増しており、設備投資にも影響が出ている。	
		機械金属、機械器具の製造	残業の続く事業所もあり、全体的に順調に推移している。	
		繊維機械製造業	繊維機械関連は中国を中心に大型受注が続き、生産計画として半年以上確保できた形となっている。ただ付加価値の高い分野は今ひとつとなっている。工作機械関係は、機械受注統計調査報告によると、受注総額は前月比2ヶ月連続で減少した。総額としては堅調水準を維持している。内需は回復に向けた動きは感じにくい、外需は中国の自動車関連が堅調を維持している。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	繊維機械関係は今後は増加する見込みとなっており、中国向けが堅調である。建設機械・工作機械関係は生産量減少の影響により低調な状況が続いている。トランプ次期大統領就任による経済への影響が開始しており、今後注目している。材料費等高騰による収益悪化に対し、取引先へ値上げを要請し、ある程度認められるも、新たにコストダウンを要求されるケースも見受けられる。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	売上が減少した企業もあったが、他は概ね横ばいで推移した。収益状況は横ばいだが、今後中国経済の悪化や原油価格の上昇、アメリカの関税といった不安材料が残る。仕入価格・人件費の上昇などもあり、人手不足は続いている。	
		機械金属、機械器具の製造	今後の世界建機の需要見通しは欧州と中国そして東南アジアのマイナス影響が大きく、需要が好転する要素が見当たらず、マイナス傾向が続くと予想している。組合員は景気の回復を実感できておらず、現在の景況は好調とは言えず、業界の多くの企業が定時残業を続けている。主要原材料の仕入れ価格及び著しい原油・エネルギー価格の高騰に直面しており、景気見通しが不透明な今、不安材料への迅速な対応が求められている。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	売上高は対前年同月比でマイナスであった。次年度の計画も2024年より若干の減少見込みである。原材料価格は高値安定し、価格転嫁交渉は継続して行っている。業界動向はインドネシアを除いて、総じて低調である。インドネシアは鉱物価格の高値安定とインフラ投資により建機需要はまだ維持されているとのことであった。技能実習制度が育成就労制度に移行するが、人手不足対応としての実習生の役割は重要であるものの、受入企業の対応方法や考え方は従来通りでは難しいように思える。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	震災仮設工房の整備が進んでいるが、生産体制は震災前の6割しか整っていない。震災支援需要も落ち着いてきている。また工房などの復旧・復興はほとんど進んでいない状況である。	
		プラスチック製品製造業	原材料が高騰しており、高値水準のまま安定している。世界情勢や紛争など不安材料が多く、先が読めず苦慮している状況が続いている。秋口から受注・出荷ともに好調だったが、昨年末は先生産した調整局面なのか、12月は忙しいとの声は聞かなかった。受注は工業系が微減、食品関係は悪くない状況で全体としては微増であった。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	12月の売上高は昨対93%と下がっているが、組合全体としてはふるさと納税商品の注文や小売など多数の注文が多数入り、師走らしい忙しさを売上高を伸ばすことができた。海外需要も以前ほどではないが、会社によってはかなり注文が入っているようである。
			一般機械器具卸売業	住宅市場は下げ止まりとはいえ、依然として低調である。しかし、非住宅市場は民間、官公需共に好調に推移。価格の上昇分もあり、売上・収益共に前年を僅かながら上回っている。ただし、燃料費、光熱費等諸経費の高騰による収益圧迫が強まってきており、今後の懸念される。
			水産物卸売業	売上高は相変わらず対前年比で5~10%減少である。能登からの入荷量が減少しているのが、主な原因と考えられる。
各種商品卸売業			大きな変化はなく静かである。採用がなかなか出来ず、ある程度戦力になってきた社員が他社へ移るという人手不足の問題が深刻化している。	
小売業	小売業	燃料小売業	補助金が約5円減少したことにより、販売価格も5円程度増加した。12月18日にはサービスステーションに行列が出来たところもあった。ガソリン需要は減少傾向にあるが、価格上昇により売上・収益状況に特段の変化はみられない。1月中旬に再度補助金が5円程度引き下げられることで、185円/ℓとなる見込みである。それにより物流に影響が及び、物価上昇に繋がると思われる。	
		機械器具小売業	12月に入り多くの組合員店舗で販売会を開催し、年末商戦に取り組んだ。今年は燃料費や電気代の高騰、また高齢化で燃料の補充や購入、管理など石油暖房機を扱うのが大変になりつつあることから、省エネ性能の高いエアコン暖房への買い替えが好調に進んでいる。一方、物価高騰を背景にお客様は今すぐ必要を感じない商品、特に比較的単価の200VIHヒーター、エコキュートと冷蔵庫の販売が低調であったため、総販売は前年を下回った。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年より寒かったため、前年より売上が増加した。安価な商品より品質を重視した顧客動向があった。気温に関係なく、欲しいと思われる商品を導入し、陳列・価格の許容範囲の商品ごとに見極め、売上増加を目指している。
		鮮魚小売業	年末は控えめの出だして中盤はいつもの賑わいを見せたが、後半は伸びきらなかった。仕入価格が上昇し、価格転嫁は出来ているものの、購買数が増えないことから、緩やかに売上が減少している。昨年に引き続き、首都圏からの帰省者が多かったことから、今年も正月用の刺身盛りやおせちなどもよく売れたようであった。組合員の高齢化と体調不良も重なり、この12月に商いをやめる決断をされた組合員がおり、業界全体が高齢化し、個人商店が少なくなっていくことを感じる。
		他に分類されないその他の小売業	人手不足が深刻である。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比80.97%であり、客数昨年対比70.64%であった。また部門別ではファッション85.42%、服飾・生活雑貨91.66%、食品94.06%、飲食60.96%及びサービス92.90%であった。12月初旬にプレミアム還元祭を実施している。このイベントが周知されてきたことが影響し、イベント当日の売上が昨年を超えている。
		茶類小売業	観光需要が伸びてきているのも少し落ち着いた感じである。去年に比べ全体的に低調な様子であった。リーフタイプのお茶の需要が減少し、ティーバッグ需要が高まってはいるが、リーフタイプの需要減少の穴埋めとなるほどではない。ペットボトルのお茶は素早く安くお手軽という需要に対応した。魅力を高めた商品を考案していく必要がある。
	商店街	近江町商店街	物価高による個人消費の落ち込みは続いており、原材料高に対しての価格転嫁が難しい状況。観光施策や景気回復策もなく、このままでは売上増加が見込めない。
		白山市商店街	全体的には不変であったが、サービス業では客数・売上高において減少傾向がみられる。物価高が影響しているように思っていたが、インフルエンザ等の感染症が蔓延していることが一番の要因であると思われる。
		片町商店街	年末にかけて商店街にも人の流れが戻ってきた。売上高は店舗や業種によっても異なるが、幾分増加したのではないかと思う。業界の景況としては全体を好転とするにはまだ足りない。地震から1年が経ち、2025年に期待する。
		堅町商店街	コロナ禍前の80~90%まで売上は回復していると思う。コロナ禍前まではタメテで外国人が購入する店舗は少なかったが、現在は古着店が多く出店していて、それを目的に訪れるインバウンド客も多い。古着店が好調で駅前の店舗との差別化がうまくいっている。ただし、客は目的買いのため、通行量は多い感じはしない。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	12月は客室稼働率が半減するなど、インバウンド客も含めて厳しい状況であった。休業し、これを機会に改装等を実施している小規模な旅館も見受けられた。冬場にかけて厳しい状況であるが、年末は好調な旅館もあった。
		旅館、ホテル(加賀方面)	北陸新幹線延伸の効果もあってプラスに働いている状況もあるが、年末の雪による悪影響も若干は出ている。また忘年会需要は少なく、年々減少してきている。 前月に比べ、旅館の客室稼働が少し停滞した。先の予約受注については鈍り始めた感がある。長引く原油・原材料価格の高騰は収益面で大きくマイナスの影響を与えており、各旅館の宿泊単価も上がってきている。年末にかけては、観光客が温泉街を散策し、土産店で買い物する姿も見られ消費増加にも繋がったと思われる。しかし、関西からの来訪が減少傾向となっており、北陸新幹線加賀温泉駅開業効果が感じられない。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数は対前年比の20%、売上10%で大きく減少している。旅館の営業が再開していない中で、支払い猶予措置や一部減免があるものの、固定資産税や社会保険料などの固定経費負担が経営の重しとなっている。
		自動車整備業	車検需要は28,553台(対前年比102.6%)と登録車(前年同月比106.1%)は前年を上回ったものの、軽自動車(前年同月比97.2%)は前年を下回った。暦年では4,134台減少の99.0%となった。新車販売台数は3,534台(前年同月比93.1%)、登録車及び軽自動車とも対前年より落ち込み、5ヶ月連続で下回った。暦年でも6,242台減少の88.5%と認証不正の影響が大きく2年ぶりに前年割れとなった。
	建設業	板金・金物工事業	12月の売上及び収益は前年同月比115%で推移した。その大きな要因は天候の安定も影響し、作業効率が高まった。その他の要因では企業の拡大に伴う設備等の新設が影響したと思われる。能登半島地震の本格的な復興で能登方面の事業者は慌ただしい様子になっており、南加賀方面からも能登地区に入る業者も増えている。ただし、南加賀地方方面から能登方面での作業は時間外作業が多くなり、工事単価に差が出てきている。
		管工事業	前年同期比で12月の給水装置工事の受付件数が0.4%減少し、収益は1%減少した。第三四半期について前年同期比で給水装置工事の受付件数が1%増加し、収益は2%増加した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請115%、下請201%、建築工事部門は元請108%、下請143%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請317%、下請は152%だが、建築工事元請は290%で下請は200%となった。土木は民間、官公庁ともに発注が増加が続き、建築は民間工事が堅調であった。また官公庁の発注が急増している。
		一般土木建築工事業②	10月から能登半島地震の影響で金沢市内の下水道災害復旧工事が本格化したため、今後の工事受注高は増加傾向となっている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	運賃も上昇しているが、12月19日から燃料の補助金が減額となり、燃料コストが増加。1月16日にはさらに減額となり、ガソリン185円基準となることから燃料サーチャージ制度の採用を進めている。前年同月と比べ、1割ほど輸送量が増加しており、燃料価格は4円ほど上昇している。
		一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で34.3%増加し、対前月比で3.5%減少した。荷動きが悪い分、ネット環境(ローカルネット、Webkit等)にて帰り荷の確保を行っている。